

教員養成フラッグシップ大学 構想調書【要約版】

愛媛大学

(1) 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発の内容

1) 外部諸機関との連携についての顕著な実績

本学では、構想の実現に向け、他大学・研究研修機関、教育委員会・各学校等との連携に対して、積極的かつ効果的に取り組んでおり、顕著な実績をあげている。平成31年4月に独立行政法人教職員支援機構・四国地域教職アライアンスセンター（愛媛大学）を立ち上げ、四国内の教職大学院との単位互換事業、現職院生交流事業、現職教員研修共同開発事業等を進めている。また、独立行政法人教職員支援機構の研修事業に参加し、学校組織マネジメント指導者養成研修等の複数の研修事業に、毎年度、現職院生が参加している。この他、愛媛県教育委員会、愛媛県総合教育センター、松山市教育研修センター、及び愛媛県内各市町教育委員会と複数の連携事業を推進している。なお、松山市教育研修センターとの連携事業（大学連携室の設置）は、平成30年度国立教育政策研究所・教育改革国際シンポジウム「学びのイノベーションに向けた創造的で働きやすい学校空間」において紹介されている。

2) 取組実施のための外部諸機関との連携体制の構築

本学では、取組を実施するために研究研修機関、教育委員会・各学校等との緊密な連携体制が構築されており、人的・資金的リソース面での協力関係も明確である。事業②地域創生プログラムでは、愛媛大学地域協働教育研究支援事業（800千円）。事業③ICT活用指導力トップ5%人材育成プログラムでは、独立行政法人教職員支援機構・四国地域教職アライアンスセンター（1,000千円）、愛媛大学教育改革促進事業（1,983千円）、三菱財団社会福祉事業・研究助成（3,950千円）、愛媛大学学長戦略経費（7,576千円※申請中）。事業④5年一貫型養成プログラムでは、愛媛大学教育改革促進事業（964千円）。事業⑤教職セカンドキャリア開発プログラムでは、NITS・教職大学院等コラボ研修プログラム支援事業（300千円）を、それぞれ運用している。

3) 外部諸機関との目指すべき人材像と人材育成の目標共有

愛媛県教育委員会では、「教員のキャリアステージにおける指標」の観点として、「人間力」「実践的指導力」「組織力」「信頼構築力」の4点を設定し、具体的な18の資質能力キーワードを設定している。教育学部卒業レベルでは、愛媛県教育委員会が教員育成指標において求める実践的指導力・組織力・信頼構築力・人間力の「採用段階」において求められる資質能力を育成することを目指している。また、教職大学院修了レベルでは、これらの「基盤形成」を目指している。

愛媛県における教員のキャリアステージにおける指標は、愛媛大学教職大学院、愛媛県総合教育センター、松山市教育研修センターの担当者によって原案が作成された経緯があり、教育学部・教職大学院の意向や実態が反映されたものとなっている。

4) 「令和の日本型学校教育」を担う新しい学校像や教師像をイメージした新たな教員養成カリキュラム・科目

愛媛大学教育学部・教職大学院では、人口減少社会において増設が予測される小中一貫校・義務教育学校（都市型・農村村型）等において、地域創生に貢献できる、ICT活用に強みを持った教員を養成する。そのために、学部段階・教職大学院段階それぞれにおいて新たなカリキュラムマップを作成する。カリキュラムマップでは、目指す教師像を、愛媛県の教員育成指標と関連づけて、実践的指導力・組織力・信頼構築力・人間力の4点に集約化している。

学部段階での「大学が独自に設定する科目」としては、11科目21単位を配当予定である。職能開発促進プログラムⅠとして、「教育実践力開発論（2単位）」「多文化理解教育（2単位）」「日本語教育概論（2単位）」「ESD概論（2単位）」を配当予定である。また、職能開発促進プログラムⅡとして、「部活動指導実践論（2単位）」「インクルーシブ教育実践論（2単位）」「才能教育論（2単位）」「一貫教育・連携教育概論（2単位）」「防災教育論（新設）（2単位）」を配当予定である。さらに、職能開発促進プログラムⅢとして、「地域創生プログラム開発演習（新設）（2単位）」「海外教育実践体験実習（1単位）」を配当予定である。これらの科目の

大半は、2020年度改組の新カリキュラムにおいて開設されている科目である。

教職大学院段階での「大学が設定する新たな領域科目」には、4科目12単位を配当予定である。新領域A：データサイエンス科目としては、「子ども理解の心理的アプローチ（調査法）（2単位）」「データを活用した学校経営（調査法）（2単位）」の2科目4単位を配当する。学校で扱う多様な教育データの基本的解析法について実践的な学ぶ。新領域B：協働型専門職育成科目としては、「チーム学校協働演習（4単位）」「地域協働型教材開発演習（4単位）」を配当する。前者は、履修証明プログラム「チーム学校スペシャリスト養成講座（4単位相当）」の授業科目を単位として読み替える。現役の教員業務支援員、情報通信技術支援員、地域学校協働活動支援員等、県内現職教員が参加する科目であり、チーム学校専門スタッフとの協働学習を体験する。後者は、履修証明プログラム「教材開発プロフェッショナル養成講座（4単位相当）」の授業科目を単位として読み替える。学部4年生、大学院生、現職教員が協働して小中学校の最新教材を開発するリカレント講座である。

また、学部と教職大学院との一体的・一貫的な教員養成カリキュラムの構想を描いている。学部段階で教職大学院接続科目群を設置し、教職大学院への導入を円滑化する。また、4年次に履修証明プログラム（現職教員・外部人材・教職大学院生等）に参加することで、8単位分以上を履修し、教職大学院1年次において40単位以下修得での修了を可能とするプランを推進する。愛媛大学教職大学院では、学部卒業生院生の83%が愛媛大学からの進学者（25/30名、令和3年度入試）であるため、学部・大学院の一体的な教員養成カリキュラム開発が比較的容易である。なお、1年修了プログラムは、現職教員を対象として、既に令和2年度より導入済みである（実習科目6単位免除の措置をとっている）。

5) 創造的・革新的・挑戦的な今後の教員養成の在り方に関する研究開発計画・構想

学部教職課程「大学が独自に設定する科目」及び教職大学院「共通5領域に代えて大学が設定する新たな領域科目」の特例を活用し、予測困難な社会に対応できる教員養成を指向した先導的・革新的な教員養成プログラムの研究開発5事業を展開する。

事業① 人口減少社会対応：小学校+2免許取得プログラム

小中一貫校・義務教育学校の増設への対応。学部の特例措置を活用し、小学校+2免許（幼稚園、特別支援学校、中高各教科）を取得できるカリキュラムを構築することで、人口減少社会における学校システムに対応できる人材を育成する。

事業② 持続可能な社会づくり対応：地域創生プログラム

愛媛県内小規模市町での学校実習及び地域住民との交流・協働活動により、教職として、また、地域創生リーダーとして地域づくり（学校・家庭・地域の連携による教育・スポーツ・文化創生）に貢献できる人材を育成する。

事業③ Society5.0対応：ICT活用指導力トップ5%人材育成プログラム

教育学部800時間、教職大学院540時間のICT教育カリキュラムを構築し、学校のICT教育リーダーを大量に輩出する。

事業④ 教職の魅力化対応：5年一貫型養成プログラム

教職の魅力化=高度専門職化を、理論-実践往還の2期サイクル（学部3.5+教職大学院1.5）の展開を通して実現する。履修証明制度に大学院の授業を取り入れ、科目等履修生として学部生が4年次に取得した事業科目を単位として読み替え、教職大学院に40単位以下の履修で修了可能なプログラムを構築し、高度専門職としての教員を大量に輩出する。

事業⑤ 人生100年時代対応：教職セカンドキャリア開発プログラム

外部諸機関との連携により、教職大学院が担当する現職研修の領域を拡張し、管理職養成事業の拡充、教員によるチーム学校専門スタッフへの移行支援、再任用教員・外部人材の職能再開発、博士課程参加による大学教員養成事業を展開する。教職が多様なセカンドキャリアを選択できる人生100年（75歳現役）社会に対応した事業を展開し、職能成長と共に教員のウェルビーイングを高める。

これらの事業によって得られた知見を、他の教員養成大学・教職大学院や教職課程を有する大学に展開し、フラッグシップ大学として教員養成の在り方を変革していく牽引役となることを目指す。

6) 教員養成関連する分野の特に優れた研究実績・附属学校の教育研究実績

本学では、教員養成及び教員養成に関連する分野の研究において特に優れた実績を有しており、また、附属学校において我が国の教育課題に対応した顕著な教育研究実績と挑戦的な計画を有している。

科学研究費補助金等の外部資金取得状況：教育学部・教職大学院の教員の科研費取得状況は令和2年度末時点で、常勤教員一人あたり0.498件、一人あたり受入額は702,953円であり、全国上位水準にある。教職大学院のリーダーシップ開発コース及び教育実践開発コースの担当教員の取得率は56.3%（9/16名）、特別支援教育コース50.0%（3/6名）であり、実践研究を主とする教員の取得率が高い。さらに、教職大学院には17名の実務家教員が配置されているが、取得率は52.9%（9/17名）であり、実務家教員による実践研究の推進が顕著である。

大学と附属学校園との連携による先導的な教育に係る体制の整備と事例集の作成：附属高等学校を有する国立大学は四国で本学のみである。その附属高校は、SGH（スーパーグローバルハイスクール）事業、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）事業に採択され、高大連携をテーマとした教育モデル開発と実践を行なっている。全学附属である高等学校、教育学部附属の4校園の計5校園を有する数少ない国立大学として、高校から幼稚園まで附属学校園と大学が連携し、多様で高度な教育を提供する体制を整備し、その実践例を集約し、展開可能な事例集を作成することは、地域あるいは全国に展開可能な学校教育の水準向上につながる先導的な取組みである。

7) 本学教員養成の特色と課題

本学では、教員養成の特色と課題を、以下のように捉えている。

特色としては、教育委員会との連携による実習科目の充実、特別支援教育、STEAM教育の充実、ICT教育の充実、学部・教職大学院の連続性等をあげることができる。なお、課題としては、教員就職率の目標未達、教員組織の再編、特色ある実践の離散等がある。

8) 先端技術を活用した教育委員会と連携した現職研修の実績と計画

本学教育学部・教職大学院では、松山市教育研修センターとの連携事業「大学連携セミナー」を、コロナ禍にあっても、令和2年度は年間47回開催した（令和元年度は48回）。大学連携セミナーは、既述のチーム学校スペシャリスト養成講座、教材開発プロフェッショナル講座の他、道徳、国語、外国語、ESD授業づくり、主権者教育、ICT教育等、多様な大学教員による講座が開催されている。これらの講座は、コロナ対応の一環として、また、松山市から距離がある市町の教員の研修機会の充実を狙いとして、対面とオンライン併用のハイブリッド開催のことが多い。オンライン研修は当然の形態として定着しつつある。

(2) 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

1) 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

本学教職大学院では、創設以降、毎年2月上旬に研究発表大会を開催し、教員養成に関する先導的・革新的な取組の成果や課題を、全国の教職大学院関係者や現職教員等と共有し、教員養成ネットワークの構築と実践知の発信に貢献している。

また、日本教育大学協会の会場校（令和2年度）、日本教職大学院協会研究大会の会場校（令和3年度）として、教員養成に係る研究推進・情報発信の拠点となるべく、積極的に大会開催を受け入れている。

2) 全国的な教員養成ネットワーク・プラットフォーム構築

管理職養成では、日本学校改善学会（<http://j-sira.jp/>）という、実践志向の学術研究コミュニティ構築に、本学教職大学院教員が深く関わっている。2018年に本学教職大学院教員が中心となって創設し、以降、愛媛大学を事務局として運営されている。全国各地の教員養成に関わる学部・大学院所属の教員及び現職院生が会員である。現職教員の修士・博士レベルの研究発表の場として、毎年40本以上の研究報告が行われている。本学教職大学院リーダーシップ開発コースの院生は毎年全員が研究成果を発表し、成果を全国に発信している。本学会は、大学教員・現職教員院生の交流にも力を入れており、リーダー的教員養成ネットワーク・プラットフォームとしての機能は拡充傾向にある。

3) 教員養成カリキュラム・プログラム・授業案と教材等の開発状況

本申請のうち、**事業①：小学校+2 免許取得プログラム**、及び**事業②：地域創生プログラム**については、既の実績があるため、事業の発展拡充に向けての調整を既に進めている。学部段階での「大学が独自に設定する科目」11 科目 21 単位、教職大学院段階での「大学が設定する新たな領域科目」4 科目 12 単位は、令和 3 年度時点で多くの科目が既に試行実施段階に入っている。

事業③：ICT 活用指導力トップ 5%人材育成プログラムについては、新たな ICT 科目「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」の開発を契機として、全学レベルの ICT 教育体系化の作業と授業・教材開発を進めているところである。

事業④：5 年一貫型養成プログラムの開発については、事業のコアとなる履修証明プログラムの開発が進行している。学部・教職大学院のカリキュラムの調整を進めている。あわせて、学部・教職大学院の一体化事業の基盤となる教育学部のコース再編の検討を、現在進めている。

事業⑤：教職セカンドキャリア開発プログラムでは、オーダーメイド管理職研修プログラム開発事業は令和 3 年度試行開始、チーム学校専門スタッフ養成は令和 2 年度より実施、再任用教員の職能再開発（教材開発プロフェッショナル）は令和 4 年度より履修証明プログラム開始予定、大学教員養成（博士課程への参加等）は、準備のための検討を進めている。

(3) 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

1) 全学教員養成組織体制

本学では、学長のリーダーシップの下に、全学で一体的かつ継続的に構想の実現に取り組むガバナンス体制が構築されている。本学の教員養成組織は、次の 2 系統から編成されている。すなわち、①副学長（教育・附属校園担当）が統括する主に教育学部をコアとした組織系統、②教育学生支援機構が統括する主に他学部教職課程を対象とする組織系統である。両系統の一体的なマネジメントを機能させるために、教職総合センター長には教育学部教員が配置され、教職支援ルームは教育学部の建物内に設置されている。

2) 教員養成の検証結果を踏まえた提案

本学における教員養成の成果検証法として、現在、3 件のパネル調査を教育委員会や同窓会との連携の下で進めている。愛媛県総合教育センターとの連携による 10 年間パネル調査、愛媛県教育委員会との連携によるパネル調査、教職大学院の全修了者を対象とした訪問ヒアリング調査である。

3) 目標達成のための教育環境及び財政的基盤

本申請の核となる 5 つの事業を推進するためには、GIGA スクール対応教室（遠隔授業対応教室を含む）、外部の現職教員や社会人と共に学ぶオープンスペース等の施設設備が必要となる。GIGA スクール対応教室としては、「ICT クラasmール（本館 1 階）」「教育実践開発室（本館 3 階）」「模擬授業教室（2 号館 1 階）」の 3 教室が既に配備されている。また、社会人対応のオープンスペース等として、2 号館 1 階を教職ストリートとして全面改修し、「教職キャリア開発室」「教職カンファレンスルーム」「教材開発室」「教職スキルアップルーム①～③」「高度化ゾーン①～④」「模擬授業教室」「オープンラボ教室」「オープンラボ準備室」「市教育研修センター準備室」の 14 教室を配備している（令和 3 年後期より稼働開始）。

4) 質の高い大学教員の養成・採用・人材育成

実践と研究を融合できる大学教員：教職大学院には、17 名の実務家教員（20 年程度の小・中・高等での教員経験又はそれに相当するキャリアを有する者）が配置されている。既述のように、科研費取得率は 50%超であり、本学において、実践と研究の融合化をリードしている。また、教職大学院では、実践－研究ともに優れた教員であることが専任教員の基準として定められており、研究活動と教育活動の双方の業績を条件として、一定の点数を取得している者を任命する仕組みを整備している。

なお、愛媛大学では、FD を「愛媛大学憲章に掲げる教育の理念の実現を目指した、授業の改善、カリキュラムの改善、教育・学生支援体制の整備・改革への組織的な取組の総称」定義している。全学レベルの様々な FD 研修に、教育学部・教職大学院教員は積極的に参加している。